

経営事項審査の再審査の申立てについて<10月28日まで>

建設業法施行規則の一部を改正する省令(令和8年国土交通省令第6号)が令和8年7月1日に施行されます。この特例の対象となる建設業者は、本年7月1日から10月28日までの間に限り、同規則第20条第2項の規定に基づき、経営事項審査の再審査の申立てが可能です。

これについて、東京都では下記のとおり受け付けますのでお知らせします。

記

1 再審査の申立ての対象となる経営事項審査の要件

再審査申請日において、再審査の申立を行う受審済の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」が有効期限内であること(審査基準日から1年7ヶ月以内)。

2 再審査の申立て期間

令和8年7月1日(水曜日)から同年10月28日(水曜日)

3 再審査の申立て方法

(1) 再審査の対象となる項目

ア:その他の審査項目(社会性等)の項番52「建設技能者を大切にせる企業の自主宣言制度の宣言の有無」

イ:その他の審査項目(社会性等)の項番62「建設機械の所有及びリース台数」において新たに評価対象となった機械(アスファルト・フィニッシャ、不整地運搬車)

ウ:技術職員数値の算出における、レベル4技能者及びレベル3技能者の技能区分について、新たに評価対象となった以下の能力評価基準及び建設業の種類

能力評価基準	建設業の種類
建築大工技能者能力評価基準	大工、建築 ※建築が新たに追加
ウレタン断熱技能者能力評価基準	熱絶縁
発破・破砕技能者能力評価基準	とび・土工
建築測量技能者能力評価基準	大工
圧入技能者能力評価基準	とび・土工
さく井技能者能力評価基準	さく井
解体技能者能力評価基準	解体
計装工事技能者能力評価基準	電気、管、機械器具設置、電気通信
土質改良技能者能力評価基準	とび・土工、土木
潜函技能者能力評価基準	とび・土工
住宅建築関連技能者能力評価基準	大工、建築
石材施工技能者能力評価基準	石
斜面防災技能者能力評価基準	とび・土工、さく井
道路等法面保護工事技能者能力評価基準	とび・土工
都市トンネル技能者能力評価基準	土木、とび・土工

- (2) 受付場所：都庁第二本庁舎 3階南側 建設業課経営事項審査窓口
 (3) 受付期間：令和8年7月1日（水曜日）～10月28日（水曜日）の間の開庁日
 (4) 受付時間：午後4時～午後4時45分
 ※ 予約は不要のため、午後4時までに直接審査会場までお越し下さい。
 (5) 手数料：不要
 (6) 必要書類

	書類名	部数等	記入要領等
申請書類	経営規模等評価再審査申立書(様式第25号の14)	2部(正本・副本)	記入例を参照してください
	技術職員名簿(同上-別紙2)		
	その他の審査項目(社会性)(同上-別紙3)		※説明書P.111
	「建設技能者を大切にせる企業の自主宣言制度」に関する誓約書(様式7号)		
	建設機械の保有状況一覧表		
	委任状(代理申請の場合)		
確認書類	受審済みの経営事項審査申請書	副本	副本と通知書の原本は再審査済印を押して返却します
	受審済みの経営事項審査結果通知書	原本	
	能力評価(レベル判定)結果通知書 ※「レベル3」及び「レベル4」のみ	1部	
	新たに加点対象となる技術職員等の常勤性又は恒常的雇用関係の確認資料	1部	※説明書P.51
	自主宣言制度において宣言していることを証する書面の写し	1部	
	建設機械に係る売買契約書の写し又はリース契約書の写し等の所有を証明する書類、建設機械の規格が確認できる書類(カタログ等)と建設機械の種類に応じた以下の書類(追加する建設機械のみ必要) ①アスファルト・フィニッシャ：自動車検査証、自動車検査証記録事項の写し ②不整地運搬車：特定自主検査記録表の写し	1部	

※経営事項審査申請説明書(令和7年9月)

3 その他

再審査の申立て先は受審済みの経営事項審査申請を申請した行政庁になります。ご確認下さい。

問合せ先 東京都都市整備局市街地建築部建設業課建設業指導担当
 代表 03-5321-1111 内線30-681, 682, 665

記入例

様式第二十五号の十四 (第十九条の七、第二十条、第二十一条の二関係)

(用紙A4)
20001

~~経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立
総合評定値請求書~~

関係ない部分を消してください

令和 年 月 日
申立て年月日を記入してください

~~建設業法第27条の26第9項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。~~

丸囲み以外の箇所は、受審済み経審の申請書と同じ記載をしてください
受審後に建設業許可に関する事項(代表者名や所在地等)を変更した場合は、変更後の内容を記入し、変更届等の副本を提示してください

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
東京都 知事 殿

申請者 _____

行政庁側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コート整理番号
申請年月日	01	令和 年 月 日	15-20

申請時 許可番号	02	大臣 知事	コード	国土交通大臣 知事	許可(一般/特)	第	5	10	許可年月日	11	15
前回の申請時 許可番号	03	大臣 知事	コード	国土交通大臣 知事	許可(一般/特)	第	5	10	許可年月日	11	15
審査基準日	04	令和	年	月	日						

申請等の区分 05 **4** 「4」(経営規模等評価の再審査の申立及び総合評定値の請求)を記入してください

処理の区分	06													
法人又は個人の別	07	3	資本金額又は出資総額							法人番号				
商号又は名称のフリガナ	08	3												
商号又は名称	09	3												
代表者又は個人の氏名のフリガナ	10	3												
代表者又は個人の氏名	11	3												
主たる営業所の所在地市区町村コード	12	3												
主たる営業所の所在地	13	3												
郵便番号	14	3	5	電話番号										
許可を受けている建設業	15	3												
経営規模等評価対象建設業	16	3												

追加される有資格区分コードは703又は704です。

新たに追加する部分以外は、
受審済みの申請書と同じ記載
をしてください。

(用紙A4)
20005

技 術 職 員 名 簿

頁 項番 数 8 1 0 0 1 頁

通番	新規掲載者	氏 名	生 年 月 日	審査 基準日 現在の 歳年齢	業種 コード	有資格 区分 コード	講習 受講	業種 コード	有資格 区分 コード	講習 受講	監理技術者資格者証 交付番号	CPD単位 取得数
1		丹下 一平	昭和25年 3月 3日	75	8 2 2 2 0 0 1 2						28	
2		東京 太郎	昭和26年 4月 16日	73	8 2 0 1 1 1 3 1 1 7 1 1 3 1					第○○○○○○号		
3		東京 三郎	昭和28年 5月 20日	71	8 2 0 2 7 0 3 2							
4			年 月 日		8 2							
5			年 月 日		8 2							
6			年 月 日		8 2							
7			年 月 日		8 2							
8			年 月 日		8 2							
9			年 月 日		8 2							

22			年 月 日		8 2							
23			年 月 日		8 2							
24			年 月 日		8 2							
25			年 月 日		8 2							
26			年 月 日		8 2							
27			年 月 日		8 2							
28			年 月 日		8 2							
29			年 月 日		8 2							
30			年 月 日		8 2							

丸み以外の箇所は、受審済み経
審の申請書と同じ記載をしてくだ
さい

その他の審査項目（社会性等）

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

建設業退職金共済制度加入の有無	4 1 3	[1.有、2.無]
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 2 3	[1.有、2.無]
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 3 3	[1.有、2.無]
若年技術職員の継続的な育成及び確保	4 4 3	[1.該当、2.非該当]
新規若年技術職員の育成及び確保	4 5 3	[1.該当、2.非該当]
CPD単位取得数	4 6 3 5 10	(単位)
技能レベル向上者数	4 7 3 5 10	(人)
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況	4 8 3	[1.えるぼし認定(1段階目)、2.えるぼし認定(2段階目)、3.えるぼし認定(3段階目)、4.プラチナえるぼし認定、5.非該当]
次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況	4 9 3	[1.くるみん認定、2.トライくるみん認定、3.プラチナくるみん認定、4.非該当]
青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況	5 0 3	[1.ユースエール認定、2.非該当]
建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況	5 1 3	[1.「全ての建設工事で実施」に該当、2.「全ての公共工事で実施」に該当、3.非該当]
建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度の宣言の有無	5 2 3	[1.有、2.無]

再審査を受ける内容を記入してください

建設業の営業継続の状況

営業年数	5 3 3 5	(年)
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	5 4 3	[1.有、2.無]

初めて許可(登録)を受けた年月日	休業等期間	備考(組織変更等)
令和 年 月 日	年 月 日	

再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続終結決定日
令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無 5 5 3 [1.有、2.無]

法令遵守の状況

営業停止処分の有無 5 6 3 [1.有、2.無]

指示処分の有無 5 7 3 [1.有、2.無]

建設業の経理の状況

監査の受審状況 5 8 3 [1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無]

公認会計士等の数 5 9 3 5 (人)

二級登録経理試験合格者等の数 6 0 3 5 (人)

研究開発の状況

研究開発費(2期平均) 6 1 3 5 10 (千円)

審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度
(千円)	(千円)

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数 6 2 3 5 (台) 再審査を受ける内容を記入してください

国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況

エコアクション21の認証の有無 6 3 3 [1.有、2.無]

ISO9001の登録の有無 6 4 3 [1.有、2.無]

ISO14001の登録の有無 6 5 3 [1.有、2.無]